交付運用報告書

Asset Management One

Ｏｎｅグローバルバランス

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の４つの資産に投資し、公的年金の基本ポートフォリオを考慮しつつ、投資環境分析による各資産の魅力度判定に応じた機動的な変更を行うことで、信託財産の成長をめざします。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年９月18日～2025年９月16日

第４期	決算日：2025年９月16日	
第４期末（2025年９月16日）	基準価額	12,754円
	純資産総額	2,238百万円
第４期	騰落率	10.1％
	分配金合計	0円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

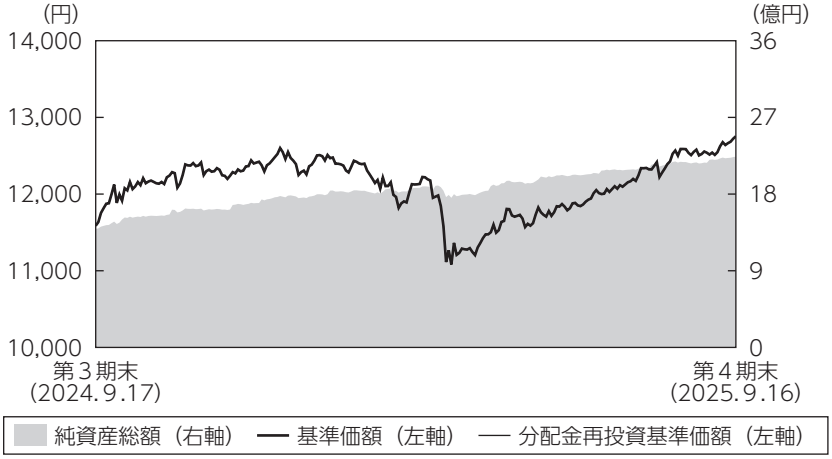
■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第４期首：　11,587円
第４期末：　12,754円
（既払分配金0円）
騰　落　率：　10.1%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

下記のマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行いました。当期は、米政権の関税政策を巡って世界的に株価が一時急落し、基準価額も下落する局面もありましたが、ハイテク銘柄を中心とした米企業の堅調な企業業績などを背景に、通期で内外株式が上昇したことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	27.1%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△5.5%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	24.9%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.0%

１万口当たりの費用明細

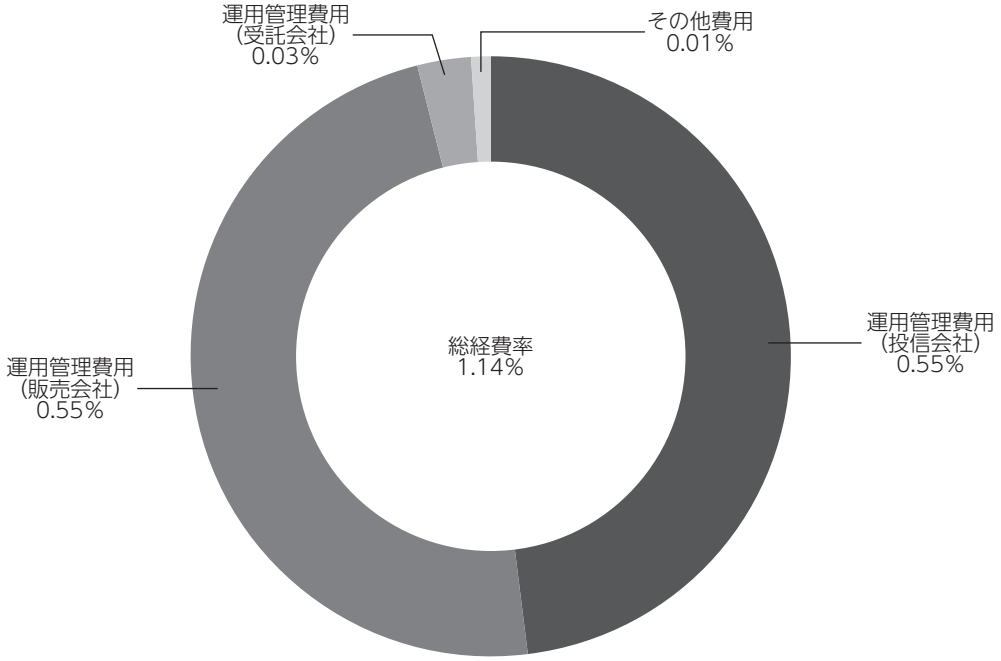
項目	第４期 (2024年９月18日～2025年９月16日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	137円	1.130%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,118円です。
(投信会社)	(66)	(0.548)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(66)	(0.548)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	0	0.001	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(ｃ) 有価証券取引税	0	0.002	(ｃ) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(ｄ) その他費用	1	0.012	(ｄ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	139	1.144	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

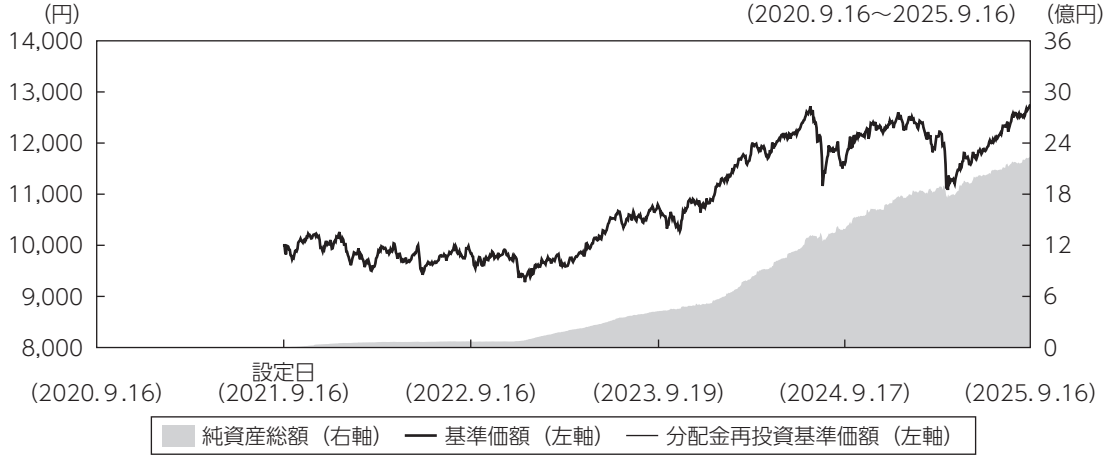
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
（注４）分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2021年9月16日 設定日	2022年9月16日 決算日	2023年9月19日 決算日	2024年9月17日 決算日	2025年9月16日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,000	9,842	10,763	11,587	12,754
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	△1.6	9.4	7.7	10.1
純資産総額　(百万円)	1	69	426	1,390	2,238

（注１）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、期初から2025年３月までは、ほぼ横ばいの推移となりました。しかし、2025年４月初に米国政府による関税政策などが嫌気され、急落しました。その後、日米政府間の交渉が進むなかで、株式市場も徐々に落ち着きを取り戻しながら値を戻しました。８月から期末にかけては、米国の早期利下げ期待が高まったこと、相互関税の不透明感の払拭や企業業績の拡大期待などを要因として上昇しました。

国内債券市場では、利回りが上昇（価格は下落）しました。期初から２月にかけては、米大統領選を受けた米国金利の上昇や、日銀の利上げ観測、2025年度の国債発行計画における発行増額などを受けて利回りが上昇しました。３月から４月にかけては、米トランプ大統領の関税政策などを巡り、市場が混乱する中で、利回りが乱高下しました。５月から期末にかけては、米国債格下げを受けた米金利上昇、参院選後の財政悪化を懸念する見方などを受けて利回りが上昇しました。

先進国株式は多くの市場が上昇しました。期前半は米大統領選でトランプ氏が勝利し政策期待から上昇しましたが、2025年に入ると米国は関税政策の影響が懸念され調整しました。一方で欧州は利下げ観測から堅調に推移しました。４月上旬には米国の相互関税発表により世界的に調整しましたが、４月中旬以降は関税政策への警戒感が和らぎ反発しました。その後は米国で利下げ観測が浮上したことや大型ハイテク株の好決算を背景に堅調に推移して期末を迎えました。

外国債券市場では、米国債利回りおよびドイツ債の利回りは上昇しました。
米国国債は、米大統領選においてトランプ氏が勝利したことで金利は上昇しました。その後、軟調なＣＰＩ（消費者物価指数）、弱めの米雇用統計を受けて利回りは上昇幅を縮めました。ドイツ債はドイツの大規模財政拡張懸念から利回りは上昇しました。

為替市場では、円安・米ドル高となりました。期初から2025年１月半ばにかけては、トランプ氏の大統領選勝利を受けて、経済政策への期待などから円安・米ドル高が進みました。しかしその後は、米政権の関税政策を巡る不透明感や米景気減速懸念等を背景に、４月下旬にかけて円高・米ドル安が進みました。その後は、米関税政策への懸念緩和に伴い一時米ドル高に転じましたが、期末にかけてはもみ合う展開となり、通期では小幅に円安・米ドル高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

主要投資対象マザーファンドへの投資割合については、公的年金基金の基本ポートフォリオ比率を基本配分比率としつつ、経済・市場環境に基づいた投資環境分析を実施し、基本配分比率から機動的に配分比率を変更しました。当期は、経済・市場が安定しているとの分析の下、期中の大部分で基本配分比率に対して内外株式の比率を高位に維持しました。ただし、市場環境が悪化したと判定した局面では、一時的に株式の比率を引き下げ、国内債券・キャッシュの比率を引き上げました。

○当期末の資産配分

資産	基本配分比率	組入比率
国内株式	29.2%	29.2%
国内債券	20.8%	19.2%
外国株式	29.2%	29.4%
外国債券	20.8%	20.8%
現金等	0.0%	1.4%

※1　比率は純資産総額に対する割合です。
※2　国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
　　国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
　　外国株式：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
　　外国債券：外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるＭＳＣＩコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2024年９月18日 ～2025年９月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,754円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当ファンドでは、投資対象マザーファンドについて、公的年金基金の基本ポートフォリオ比率を基本配分比率としつつ、経済・市場環境に基づいて投資環境分析を実施し、基本配分比率から機動的に配分比率を変更することにより、収益の獲得を目指します。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド
引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド
引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を概ね一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」および「ＤＩＡＭマネーマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年４月１日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

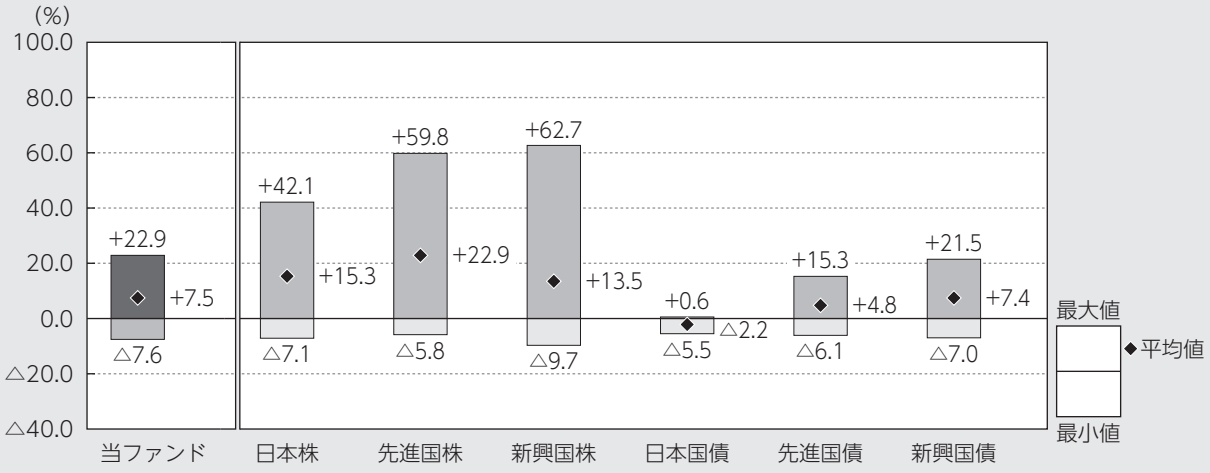
■当ファンドが投資対象とする「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、信託金の限度額を３兆円から５兆円に変更しました。

（2025年５月17日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年９月16日から2051年９月15日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	Ｏｎｅグローバルバランス	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、「ＤＩＡＭマネーマザーファンド」受益証券や短期金融資産等に投資する場合もあります。
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の株式および公社債に実質的に投資を行います。 主要投資対象マザーファンド受益証券への投資割合については、公的年金が基本ポートフォリオ*で定める資産構成割合や、投資環境分析等を勘案のうえ決定します。 （*）国民年金、厚生年金の積立金を運用している、年金積立金管理運用独立行政法人（Government Pension Investment Fund　以下「ＧＰＩＦ」といいます。）の基本ポートフォリオです。 ※当ファンドは、アセットマネジメントOneがＧＰＩＦの基本ポートフォリオを考慮しつつ、独自に資産配分比率を決定するものであり、ＧＰＩＦと何ら関係を有するものではありません。 ※当ファンドの運用は、ＧＰＩＦの運用成果に連動することをめざすものではありません。 ※ＧＰＩＦの基本ポートフォリオの資産構成が変更される場合や、ＧＰＩＦの基本ポートフォリオが参照できなくなる場合などは運用方法を変更することがあります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	決算日（原則として９月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド　　：2022年９月～2025年８月
代表的な資産クラス：2020年９月～2025年８月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…NOMURA－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

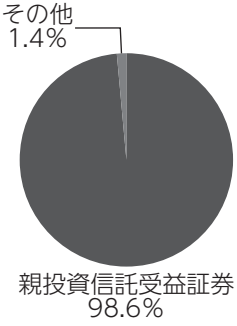
当ファンドの組入資産の内容（2025年９月16日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：４ファンド）

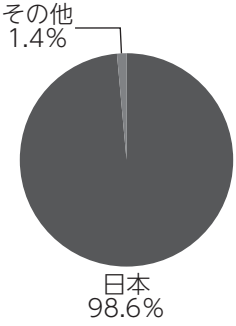
	当期末
	2025年９月16日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	29.4%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	29.2
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	20.8
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	19.2
その他	1.4

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

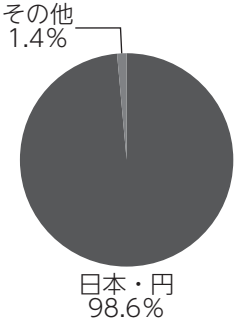
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。

純資産等

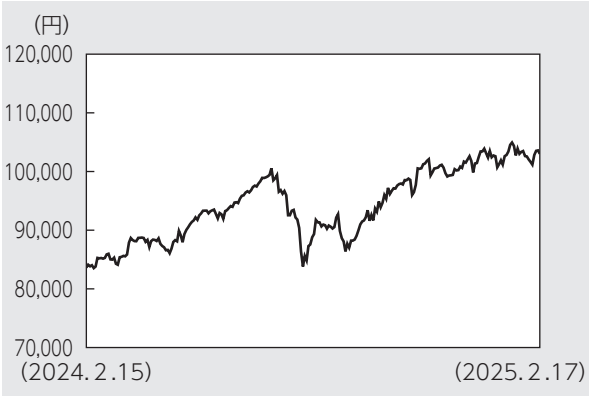
項目	当期末
	2025年９月16日
純資産総額	2,238,734,043円
受益権総口数	1,755,310,994口
1万口当たり基準価額	12,754円

（注）当期中における追加設定元本額は1,297,805,154円、同解約元本額は742,984,713円です。

組入ファンドの概要

［外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド］（計算期間　2024年２月16日～2025年２月17日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.3%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.8
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.1
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	2.3
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.5
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.5
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.3
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.1
組入銘柄数	1,205銘柄	

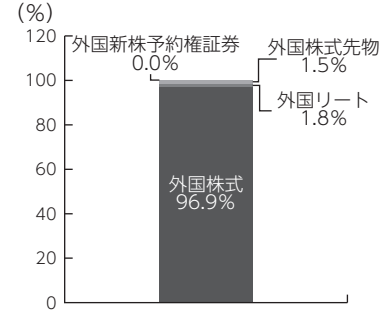
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	5	0.005
(株式)	(5)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	14	0.015
(保管費用)	(14)	(0.015)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	20	0.021
期中の平均基準価額は94,292円です。		

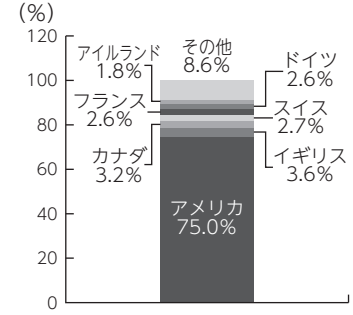
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.2%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.0
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

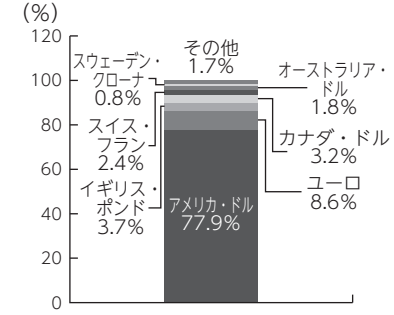
◆資産別配分



◆国別配分



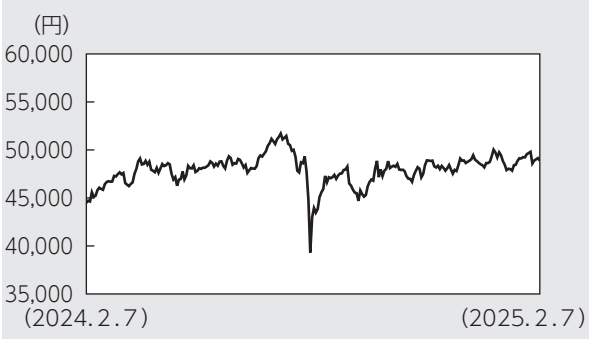
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）上位８位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
（注６）資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
（注７）国別配分は発行国（地域）を表示しています。
（注８）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

［国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド］（計算期間　2024年2月8日～2025年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.8%
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本・円	3.0
ソニーグループ	日本・円	3.0
日立製作所	日本・円	2.7
リクルートホールディングス	日本・円	2.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
任天堂	日本・円	1.7
キーエンス	日本・円	1.6
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.4
東京エレクトロン	日本・円	1.4
組入銘柄数	1,687銘柄	

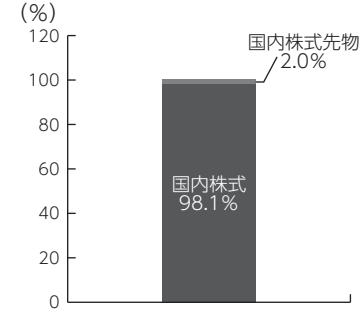
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
（株式）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は47,965円です。		

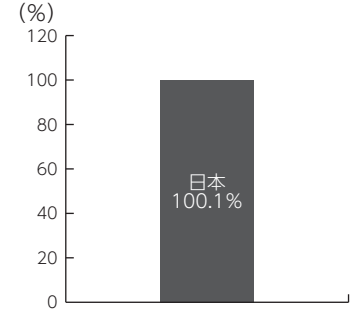
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
ＴＯＰＩＸ　先物	買建	2.0%
組入銘柄数	１銘柄	

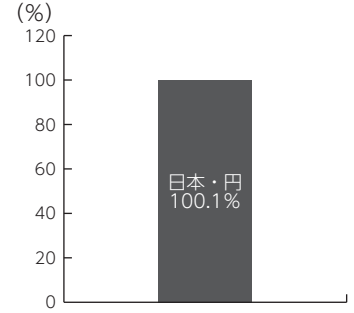
◆資産別配分



◆国別配分



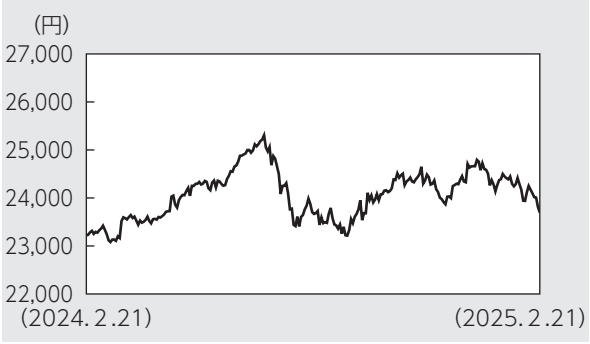
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
（注６）資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
（注７）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

［外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド］　（計算期間　2024年２月22日～2025年２月21日）

◆基準価額の推移



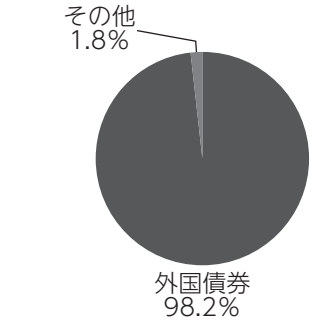
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 4.375 05/15/34	アメリカ・ドル	0.5%
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.875 08/15/34	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.0 02/15/34	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.5 11/15/33	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 2.75 08/15/32	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/15/26	オフショア・人民元	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 2.3 05/15/26	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.5 02/15/33	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	956銘柄	

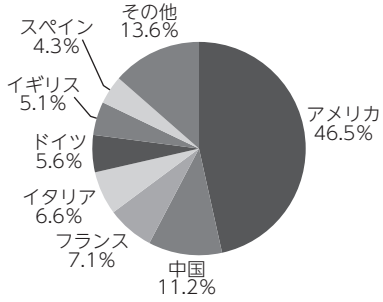
◆１万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	5円	0.021%
(保管費用)	(5)	(0.020)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	5	0.021
期中の平均基準価額は24,066円です。		

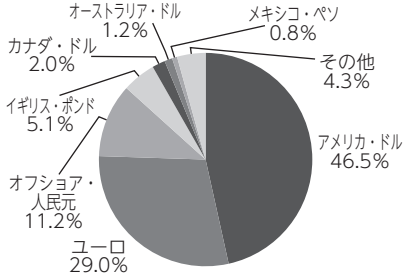
◆資産別配分



◆国別配分



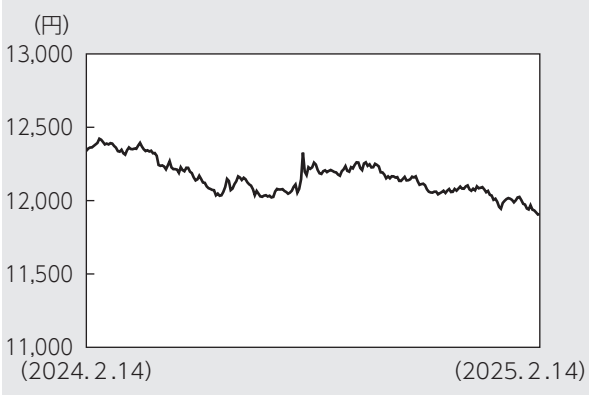
◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）現金等はその他として表示しています。
（注６）上位８位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
（注７）国別配分は発行国（地域）を表示しています。
（注８）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド]　(計算期間　2024年２月15日～2025年２月14日)

◆基準価額の推移



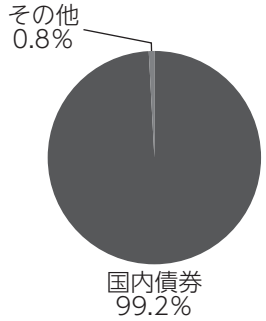
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
１５３回　利付国庫債券（５年）	日本・円	1.5%
３４９回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.2
３５０回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.2
３４８回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.1
３４５回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.0
３７２回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	1.0
１５０回　利付国庫債券（５年）	日本・円	0.9
３４６回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	0.9
３４７回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	0.9
３６８回　利付国庫債券（１０年）	日本・円	0.9
組入銘柄数	637銘柄	

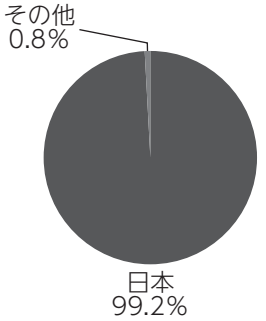
◆１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

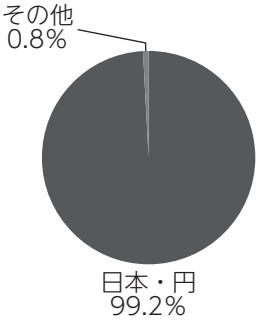
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）「１万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注３）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注５）現金等はその他として表示しています。
（注６）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（このページは白紙です）

Asset
Management
One